

中国鑄鉄大手に技術指導

20年めど 汎用品OEM供給

日本鑄造は、中国大手鑄鉄メーカーの山東宇信鑄業（本社＝青州市、姚忠修董事長）との間で鑄鉄製造の技術提携契約を締結し、2019年12月から日本

鑄造から山東宇信鑄業への技術指導を開始した。国内工場での生産品種で高付加価値品へのシフトを進める日本鑄造と、鑄造技術レベルを高めて世界市場へ

の輸出を目指す山東宇信鑄業の狙いが合致した。日本鑄造では技術指導を進めることにより、山東宇信鑄業をOEM供給先にす

る計画だ。山東宇信鑄業は14年に設立した。工場は敷地面積が約320万平方メートル、自社で高炉2基を保有しており、中国国内の原料炭を用い

ながら、鉄鉱石とコークスを輸入して生産した高炉鉄を原料に鑄造している。現在3工場（フロン造型工場、Vプロセス工場、生型造型工場）を有し、年間生産能力は鑄造用鉄鉄が20万ト、鑄造品は15万トの規模を誇る。

山東宇信鑄業は敷地内に研究開発棟、本社ビルを建設し、工場を拡張する。同社では現在、ディーゼル車部品やカワウンターウエイ

な汎用品を大量生産しているが、国内外で競争の激化が想定されることから、高付加価値品へのシフトを長年検討。現地商社を通じて、技術提携先を模索していたが、2年前から日本鑄造と交流を深め、19年11月11日、現地で技術提携契約

を締結した。技術提携期間は19年12月から3年間。日本鑄造では専任者2人を配置し、出張ベースで山東宇信鑄業に技術指導を行う。造型など鑄造法、鑄造砂など鑄造原料および製品の品質管理をはじめ、鑄造技術をベースに指導し、将来的には耐熱鑄鉄や耐摩耗鑄鉄など付加価値の高い鑄造品の生産を可能にしていく考え。

日本鑄造は技術レベルアップ状況を見ながら、山東宇信鑄業をOEM先として有効活用する方針で、20年内をめどに汎用品のOEM供給を開始する計画。OEM発注第1弾として、30000トを予定している。

日本鑄造は中国の鑄造大手、邯鄲市恒工冶金機械との間で、鑄鉄水平連続鑄造材「マティバー」に関する戦略的パートナーシ

ップ契約を締結するなど、中国企業との提携を進めている。鷲尾勝・日本鑄造社長は、鑄鉄鑄造品は販売価格が上昇せず、とくに汎用品は競争力を失い、日本で生産することが難しくなっている。中国メーカーからOEM供給を受けた場合、日本国内で生産するよりもコストが約3割減り、技術指導で山東宇信鑄業の技術レベルを上げて、汎用品の生産を

な汎用品を大量生産しているが、国内外で競争の激化が想定されることから、高付加価値品へのシフトを長年検討。現地商社を通じて、技術提携先を模索していたが、2年前から日本鑄造と交流を深め、19年11月11日、現地で技術提携契約

を締結した。技術提携期間は19年12月から3年間。日本鑄造では専任者2人を配置し、出張ベースで山東宇信鑄業に技術指導を行う。造型など鑄造法、鑄造砂など鑄造原料および製品の品質管理をはじめ、鑄造技術をベースに指導し、将来的には耐熱鑄鉄や耐摩耗鑄鉄など付加価値の高い鑄造品の生産を可能にしていく考え。

日本鑄造は技術レベルアップ状況を見ながら、山東宇信鑄業をOEM先として有効活用する方針で、20年内をめどに汎用品のOEM供給を開始する計画。OEM発注第1弾として、30000トを予定している。

日本鑄造は中国の鑄造大手、邯鄲市恒工冶金機械との間で、鑄鉄水平連続鑄造材「マティバー」に関する戦略的パートナーシ

ップ契約を締結するなど、中国企業との提携を進めている。鷲尾勝・日本鑄造社長は、鑄鉄鑄造品は販売価格が上昇せず、とくに汎用品は競争力を失い、日本で生産することが難しくなっている。中国メーカーからOEM供給を受けた場合、日本国内で生産するよりもコストが約3割減り、技術指導で山東宇信鑄業の技術レベルを上げて、汎用品の生産を

フトする。将来は提携の深化も検討しているが、まず技術指導から

始め、見極めていくという。



（左が鷲尾社長、右は姚董事長、後段中央は鞠立強・青州市長）